

慶應義塾大学東アジア研究所 ニュースレター

No.20 June 2013

2012 年度プロジェクト活動記録

■ Contents ■

2012 年度活動記録	1
現代中国研究センターからの報告	16
現代韓国研究センターからの報告	18
日韓ミレニアムフォーラム	20
出版	20
人事	21

* 開催場所は、特に付記がない限り慶應義塾大学三田キャンパス

2012 年度活動記録 ● 研究プロジェクト「日本・中国・韓国からみた 海域文化の生成と変容—『東方地中海』を めぐる基層文化の比較研究」(2 年目)

研究代表者

野村 伸一 慶應義塾大学文学部教授

共同研究者

鈴木 正崇 慶應義塾大学文学部教授

馬 建華 福建省芸術研究院副院長

李 京燁 韓国木浦大学校副教授

金 容儀 韓国全南大学校副教授

藤野 陽平 日本学術振興会・特別研究員(PD)

山田 明広 関西大学非常勤講師

稲澤 努 東北大学東北アジア研究センター
専門研究員

吉崎 明彦 前 NTT コミュニケーションズ

1 研究目的と方法

① 目 的

日中韓の相互信頼構築と人文知の新知見獲得をめざす。今日、東シナ海地域は日中韓、いずれの国家にとっても重要な地域として浮上している。

近年、この地域は政治経済面だけでなく、歴史学の面からも注視され、各種の研究が試みられている(既存の研究例、科研特定領域研究「東アジアの海域交流と日本伝統文化の形成—寧波を焦点とする学際的創生」)。しかし、日本だけでなく各国の研究は国益を念頭に置くことが多い。そのためか、現地の実態に即した地域文化研究を踏まえつつ、相互に視点を交差させ、その上で統一像を得ることはまだなされていない。

② 方 法

ここでは、日中韓のうちから三つの地域単位^{*1}を設定し、その知見を有機的に結びつけることを目的とする。これは将来を見据えた研究である。

若干の説明—とくに東方地中海地域の呼称について

日本の比較研究では従来、日本文化究明のために中国や朝鮮半島を調査研究してきた。その基本は日本からみた二国間の比較研究である。これは日本の主体性確立に必要なことではあったが、それには限界もある。日本中心の見方を越える必要

がある。本研究では現地研究を重視して、この海域を真に統合された文化地図のなかに収めようとする。国家単位の視野を越えた文化地図が整備されてはじめて相互信頼が成就するだろう。この海域は中国では東海、韓国では東中国海という。日本では公的には東シナ海だが、学会などでは環中国海、環シナ海などという。われわれはこの地域を「東方地中海地域」とする。ここにはさまざまな民族集団がいて、興亡をくりかえしたが、ひとつの文化圏を成したとみるからである。個々の小地域の独自性を尊重しつつ、その根源的な一体性、統一像を提示したいと考える*2。

2 研究活動

今年度は大学内での7回の研究会と2回の海外調査をおこなった。以下、その概要である。

1. 研究例会

①第1回研究会

(2011年7月16日、於:南校舎七階474)

発表者 ①山田明広(関西大学非常勤講師)・藤野陽平(日本学術振興会・特別研究員[PD])
表 題 「福建省泉州とその周辺の宗教文化概要」
発表者 ②野村伸一(慶應義塾大学文学部教授)
表 題 「台湾鹿港の王爺祭祀、観音慶誕行事」
内 容 山田明広、藤野陽平;福建泉州地域の寺廟・宗祠の現地調査の報告。①②のいずれにおいても多数の図版を用いての説明がなされた。これは泉州と台湾の地域宗教文化の比較のために2011年度におこなった合同調査の総括である。野村伸一;台湾の中部西海岸にあって、大陸との交易の中心として栄えた鹿港(ルーガン)の現地調査報告。台湾地域文化のみならず、中国・台湾間の文化の移動と定着、変容の考察をおこなった。→後掲、公開要旨1) 2) 3)

②第2回研究会(2012年9月29日、

於:大学院校舎8階 産業研究所会議室)

発表者 ①謝聰輝(台湾師範大学)
表 題 台湾祭祀文化―道教儀礼を中心に
発表者 ②金良淑(東京大学大学院博士課程)
表 題 「済州島の堂クッー概況と事例」
内 容 謝聰輝;台湾道教研究の第一線にあって、科儀書、儀礼内容、中国福建省道教との

比較研究を積極的に進めている。今回は、道士として承認されるまでの過程、その承認文書の解説、また共同体にとっての王爺儀礼の意味などを述べた。図版や映像を用いて台湾漢族の精神生活を具体的に説いた。金良淑;まず済州島の地理、歴史を概説し、次に済州島の村落の祭祀構造を述べた。さらに長期参与観察を踏まえて、中山間と海辺の村落の祭祀の特徴を取り上げた。済州島の龍王、蛇信仰について意見が交わされ、その多様な性格、周辺地域とのかかわりなどが認識された。→後掲、公開要旨4) 5)

③第3回研究会(2012年10月20日、

於:東アジア研究所共同研究室1)

発表者 ①道上知弘(慶應義塾大学文学部講師)
表 題 「福建伝統戯曲の伝播と台湾歌仔戲の形成」
発表者 ②山田明広(関西大学非常勤講師)
表 題 「金門の宗教文化―道教儀礼」
内 容 道上知弘;まず中国福建(閩)地方の梨園戯、高甲戯、四平戯などを概説した。次に、台湾「歌仔戲」の形成過程を述べ、さらに地方戯曲史における福建地方と台湾との関係を概観した。台湾歌仔戲は劇場公演用に変容しつつ今日に至ったが、変容以前の姿についての究明が課題として提示された。山田明広;二度の金門島調査に基づき、まず金門の信仰・習俗について概観した。次に后湖村昭応廟の海醮および後浦浯島城隍廟の普度法会を取り上げ、台湾他地域の同様の道教儀礼と若干の比較を試みた。金門道教は従来ほとんど顧みられてこなかった。今回の発表を踏まえて、金門道教の伝承系統、台湾道教との関係、閩南道教史における位置づけなどといった課題が提示された。→後掲、公開要旨6) 7)

④第4回研究会(2012年11月17日、

於:東アジア研究所共同研究室1)

発表者 葉明生(前福建省芸術研究院研究員)
表 題 「閩南傀儡戯と閩南人の社会生活の関係探討」

内 容 福建南部、とくに泉州の傀儡戲は今日、そのすぐれた芸術性が世界的にも知られている。それはまた庶民生活と密接に絡みつつ長い歴史を経て今日に至っている。今回は、福建南部傀儡戲の流伝の歴史、その諸種の形態、劇団の類型、社会生活とのかかわりの諸相(願掛け、結婚時の表演、厄払い)などについて、豊富な図版を提示しつつ解説した。→後掲、公開要旨 8)

⑤第5回研究会

(2012年12月8日、於:産業研究所会議室)

発表者 ①上原孝三(法政大学沖縄文化研究所研究員)

表 題 「祭祀を通してみた宮古島—東方地中海文化圏のなかで」

発表者 ②金容儀(韓国全南大学校副教授)

表 題 「全羅道地域文化からみた沖縄文化—画像表現から」

内 容 上原孝三:宮古島のウヤガンとユークイは従来、別途のものとして論じられてきたが、それらは基本的には同じ性格のもの、すなわち豊饒予祝儀礼であることを論証した。そこには、集落の祖神が出現し、村を豊かにし、村の発展のために祈願する姿がみられる。ただし、これが近世の村落の変遷に伴い、別様の形で催されるようになったという。金容儀:琉球国の御後絵とは国王死後の肖像画である。従来、中国絵画からの影響という視点で論じられてきた。これに対して東アジアの仏教信仰の受容、とくに朝鮮朝の仏教絵画との類似性という点から、その関係を探究すべきことを説いた。→後掲、公開要旨 9), 10)

⑥第6回研究会(2013年1月26日、

於:東アジア研究所共同研究室 1)

発表者 ①宮下良子(大阪市立大学都市研究プラザ 特別研究員)

表 題 「在日コリアン寺院—グローカリズムの視点から」

発表者 ②稲澤努(東北大学東北アジア研究センター専門研究員)

表 題 「広東省汕尾における「普渡」—福建、台湾そして東方地中海での比較のために」

内 容 宮下良子:まず在日コリアン社会の寺院の歴史、その系譜関係を概説した。次に近年のネットワーク化に今後の可能性を探った。宗教の担い手、また寺院への訪問者はともにニューカマーが多く、彼らは国境を往来する。そこでは朝鮮総連系、韓国民団系といった従来の系列化が弱まっているのが現状である。稲澤努:広東の汕尾地区での現地滞在、調査を踏まえて、寺廟の活動の復活様相を伝えた。今回はとくに庶民のあいだで自発的に起こされる亡魂供養「普度」の実際を報告した。報告後、こうした祭祀は、福建系の人びとにとっての基層文化であること、さらに福建から台湾、韓国南部、済州島にまで連なる文化であることが討議された。→後掲、公開要旨 11), 12)

⑦第7回研究会(2013年3月5日、

於:東アジア研究所共同研究室 1)

発表者 野村伸一、鈴木正崇、山田明弘、稲澤努、宮下良子

表 題 「地域文化研究の課題—それぞれの拠点から」

内 容 事前に以下の項目を踏まえた研究参加者各人の文章を作成した。1. 地域の範囲設定 2. 地域文化への接近方法 3. 内在的視点(主として現地居住者、出生者)と外在的視点(外からの訪問者)の峻別 4. 歴史と現在とのかかわり 5. 提示しようとする論考の位置付け。次のことが確認された。対象地域は必ずしも東シナ海に限らないこと。南シナ海あるいは中国内陸部からの視点で「海」をとらえること、内在的視点には、住民自身による出自伝承、儀礼の執行者、主宰者の見方も含まれること、また外在的視点には訪問者だけでなく、時には現地の研究者、識者も含まれること、各人の論考はひとつの特定地域を取り上げつつ、より大きな単位との比較をめざすことなどである。→後掲、公開要旨 13), 14)



▲ 7月15日の普度儀礼に先立ち、13日に船流しをして孤魂をよびよせる。

2. 海外調査

以下のように2回の海外調査をおこなった。

① 2012.7.30～8.7(韓国全羅南道、全羅北道)

参加者 野村伸一、金容儀

調査概要 昨年度につづいて韓国全羅道の現地調査をおこなった。今回は第一にこの地域の古層に位置する馬韓文化の故地を全羅南道南部に探った。次に、百済の弥勒信仰を集約した全羅北道益山市弥勒寺址や古代農耕文化の遺跡である碧骨堤(金堤市)などを探訪した。全羅道地域の基層文化は馬韓時代に中国から受容した農耕、漁撈文化、百済時代に受容した中国南朝の仏教文化によるところが大きい。そして新羅、高麗時代においても全羅道文化は依然として東方地中海に開かれていた。そのことも梁山江や沿海地域をたどりながら、確認した。

② 2012.8.30～9.3(台湾鹿港)

参加者 野村伸一、鈴木正崇、藤野陽平、山田明弘、稲澤努

調査概要 鹿港(ルーガン)は台湾の中部西海岸にある。18～19世紀には大陸との交易の中心として栄えた。その地域文化は独特のかたちで残存し、今日に至っている。鹿港を現地研究の対象とすることは台湾地域文化のみならず、中国・台湾間の文化の移動と定着の考察にもなる。今回は旧暦7月の普度(ふど)(pudu)儀礼を調査、研究した。普度は無祀孤魂を救済する仏教、道教など

の法会である。しかし、それは、夭折、横死を畏怖する心意によるもので、おそらく仏教以前の観念によるものだろう。そこには、また、孤魂供養は祖先の救済にもなり、福を将来するという心意が含まれる。鹿港では大陸泉州に由来する普度行事が今日もなおみられる。それは単に泉州由来の伝統を継承するだけでなく、無形文化遺産としての認識の高まりを反映するものでもある。その一端を地藏王廟、天后宮、大将爺廟で調査、記録した。掲載図版は2003年以来、大々的におこなわれている放水燈の一端である。元来、この船流しは孤魂をよびよせるための行事である。それが、どのようなものとなっていくのかは今後をみるほかはない。ただ、現在のところは、地藏王廟や天后宮などの廟内の熱気ともども、普度の元来の心意がなお継承されているとおもわれる。

→公開資料3)野村伸一「鹿港古風貌(図説)(2)」

参照

<http://www.keio-asia.org/documents/taiwan/luguan2/>

3 作成した公開資料

1. 研究会開催情報

毎回、事前に研究会開催の案内を作成し、公開した。これを通して本研究会メンバー以外の参加者を得て、有意義な質疑ができた。

2. 研究会に使用した要旨の公開

- 1) 山田明広・藤野陽平「福建泉州地域の寺廟・宗祠調査報告－王爺および観音信仰を中心に－」
<http://www.keio-asia.org/e-med/documents/reports/>
- 2) 野村伸一「台湾鹿港地域文化研究(要旨)」
http://www.keio-asia.org/documents/taiwan/lugang_digest/
- 3) 野村伸一「鹿港古風貌(図説)(2)」
<http://www.keio-asia.org/documents/taiwan/luguan2/>
- 4) 謝聰輝「南臺灣靈寶道壇道法與閩南信仰習俗關

係研究:以正一經錄、牽車藏喪俗與和瘟送船為例」
<http://www.keio-asia.org/e-med/summary2012/02-01/>

「(日本語訳)南台湾靈宝道壇の道法と閩南信仰習俗との関係についての研究

—正一經錄、牽車藏喪俗および和瘟送船を例として—」

<http://www.keio-asia.org/e-med/summary2012/02-01-jp/>

5) 金良淑「済州島の堂クッー概況と事例」

<http://www.keio-asia.org/2012/09/meeting0929/>

6) 道上知弘「福建伝統戯曲の伝播と台湾歌仔戲の形成」

<http://www.keio-asia.org/e-med/summary2012/03-01/>

7) 山田明広「金門の宗教文化—道教儀礼」

<http://www.keio-asia.org/e-med/summary2012/03-02/>

8) 叶明生「閩南傀儡戲と閩南人の社会生活の関係探討」

<http://www.keio-asia.org/2012/11/meeting1117/>

9) 上原孝三「祭祀を通してみた宮古島—東方地中海文化圏のなかで」

<http://www.keio-asia.org/e-med/summary2012/miyako/>

10) 金容儀「御後絵から見る琉球王の神格化—朝鮮の仏画との類似性から」

<http://www.keio-asia.org/e-med/summary2012/0502ogoe/>

11) 宮下良子「在日コリアン寺院—グローカリズムの視点から」

<http://www.keio-asia.org/e-med/summary2012/0701gloca/>

12) 稲澤努「広東省汕尾における「普渡」—福建、台湾そして東方地中海での比較のために」

<http://www.keio-asia.org/e-med/summary2012/0602f/>

13) 野村伸一「東方地中海をめぐる地域文化研究について」

http://www.keio-asia.org/e-med/summary2012/local_culture/

14) 稲澤努「地域文化研究の課題—それぞれの拠点から」

<http://www.keio-asia.org/author/inazawa/>

4 まとめ—二年間の研究活動からの考察

東方地中海地域を三つの地域単位に分けて、各々の地域文化を尊重しつつ相互に視点を交差させる。この計画に沿って二年間、大学内での研究会と海外調査を並行させた。とくに二年目の今回は研究会開催に重点を置き、最後の会合では「地域文化研究の課題—それぞれの拠点から」として地域研究の在り方、追究すべきものを討議した。それらを踏まえて成果を六点にまとめて記す。

1. 地域研究の視点

研究を進める際、次の視点は絶えず堅持しなければならないと考える。

①内からの視点

当該地域に根生いの言説、またその地の生活者、研究者の見解、見方。とはいえ、それがすべてではない。そもそも自分で自分が何者かを知ることには非常にむずかしい。外から当該地に加わり、一定の期間みつづけるならば、それも内からの視点といえるだろう。

②外からの視点

調査で訪問し、当該地を異文化、異なる社会として観察し、認識したもの。現地調査、研究の多くはこれに該当する。問題は「外からの視点」ということに無自覚なことが多いということである。日本人のばあい、日本からの視点でしかないということに無頓着ということになる。これは欧米人のオリエンタリズムに限らない。

③第三の視点—視点の交差

上記の1、2を意識しつつ、絶えず交差させることが第三の視点である。すなわち、日本人研究者はまず現地側、「内からの視点」を広く知り、次に「外からの視点」を提示し、最後に、両者の緊張関係のもとで結論を出すということである。

2. 東方地中海地域における共通の基軸の存在

東方地中海地域の基層文化においては次のような共通の基軸を取り出すことができる。

(1) 稲作とその祭祀

(年末年始の収穫感謝、災厄除け、予祝)

(2) 船と漁撈

(3) 花の信仰、花の民俗

(4) 蛇と龍、龍王の信仰

- (5) 複葬と靈魂の往来
- (6) 祖先崇拜
- (7) 仏教と道教による冥府の教説、そこからの救済
- (8) 巫の遍在
- (9) 海彼にある他界
- (10) 絶えざる移動、移住、交易

3. 埋もれた歴史

東方地中海地域は古来、強力な王朝(帝国)の縁辺にあり、支配秩序の中枢にはなりえなかった。南宋代には沿海部に都があり、宋商や諸外国の交易者の活動が顕著になるが、人や物の移動の歴史の大方は埋もれている。この海域では古く、海上の道が存在し、多様な文化が存在した。その掘り起こしは今なお十分ではない。例えば山東半島と朝鮮半島西南海辺、九州北部を一括りにする視点の充実、また、その地域と琉球、台湾地域との交流史の究明などもまだ十分ではない。

4. 越境と帰郷—移住、移民、故郷訪問

近年、華僑、華人を巡る研究が活発化しているが、古来、朝鮮、琉球の移民、海外活動も盛んであった。たとえば百済人、新羅人の海外活動はどのような文化をもたらしただのか、個々の地域についての究明はまだ不十分である。

5. 進取の気概

島嶼部というまでもなく、耕地の少ない海辺の地域では絶えず生活苦が伴った。その克服のためには居住空間を越えて、活動するほかはなく、これによりおのずと進取の気概が育まれた。その気質が文化や宗教にも反映されている。新しいものを積極的に受容し、再創造することが顕著である。観音菩薩の女神化などもこの海域で大いに進展した(浙江省普陀山島は今日なお観音信仰の中心として賑わっている)。

6. 新たな枠組—全体のまとめ

以上の1~4の認識を各地域の人びとが共有し、なお、互いに他を尊重し連帯するとき、東方地中海地域は、ひとつの統合された文化主体として浮上するであろう。そこにはまた国家の障壁を乗り越えるひとつの代案も含まれている。16世紀以前、海を通しての頻繁な往来、多民族的な集団構成が

日常のレベルでみられた。ところが、明や朝鮮朝、徳川幕府の海禁により、それが途絶えた。そのため14~16世紀には、合法的な生活の手段を奪われた海民の一部が倭寇集団となった。しかし、近世国家は倭寇を根絶させ、陸と海を分離した。それを受け継いだこの海域の近代国民国家は一国文化、一国本位の秩序を推進した。しかしそれは今日、明らかに閉塞している。新たな枠組が必要である。それには手順がある。唐突に「東アジア共同体」などといっても地に足がついていない。それが形成されること自体は好ましいことである。そうであれば、なおのこと、東方地中海上で基層文化が躍動していたときを再認識することからはじめなければならない。こうして、われわれは、まずは個別の事象を東方地中海というひとつの地域のなかで位置付けることをめざすことにした。

*1 東方地中海の地域区分については、下野敏見がすでに次の分類を提案している。

(A)九州島を中心とする地域。対馬、壱岐、平戸、五島、天草、長島、甌島などを含む。また瀬戸内海、中国、四国、畿内の沿岸部も含む。

(B)種子島から与那国に至る南西諸島。

(C)韓国南部沿岸、済州島およびその付近の島嶼。

(D)上海から廈門に至る中国東南岸地域および付近の島々。(E)台湾島および付近の小島群(下野敏見『東シナ海文化圏の民俗—地域研究から比較民俗学へ』、未来社、1989年、14頁以下)。これをさらに大きい枠で分類したものがわれわれの三地域である。そこで何が検討されるべきかについては、サイト「東方地中海地域文化の生成と変容」のうちの「4. 対照すべき主要な項目一覧」の別表参照。

<http://www.keio-asia.org/e-med/generation/4/>

*2 ちなみに台湾民族学(人類学)の先駆者凌純聲(1919-1978)は「東亜地中海」(東アジアの内海)という語を使用したという(伊藤清司「呉越文化の流れ」『日本の古代3海をこえての交流』、中央公論社、1986年、191頁)。その後、この語(また「東アジア地中海」)を用いる研究者もまれにいるが、国家ごとの呼称(東海、東中国海<동중국해>、東シナ海など)が依然として目につく。それは、文字通り、この海域が分断されていることを意味する。

(文責：野村伸一)

研究プロジェクト「台頭する印中―その長期展望と国際政治的意義」(2年目)

研究代表者

田所 昌幸 慶應義塾大学法学部教授

共同研究者

井上 一明 慶應義塾大学法学部教授

笠井 亮平 在パキスタン日本大使館専門調査員

鈴木 章悟 マンチェスター大学社会科学部政治学科客員准教授

畠山 圭一 学習院女子大学国際文化交流学部教授

藤本 茂 防衛大学校総合安全保障研究科准教授

山口 昇 防衛大学校総合安全保障研究科教授

1 研究目的

現在、世界史的な勢力分布の移行が急速に進行しているのではないかという議論が有力になってきつつある。今日ではアメリカの凋落を語る言説が広く流布しており、2003年のイラク侵攻の長期化と2008年のアメリカ発の金融危機後の経済不振によって、国際社会におけるその地位が揺らいでいるのではないかというのである。一方、ヨーロッパ諸国は、冷戦終結以降アメリカへの依存を縮小し、順調に統合を強化してきた。しかも旧東欧圏をEUに加えることができたこともあり、「拡大欧州」は人権や環境を旗じるしに、アメリカに比肩する国際政治上の勢力としてその存在感を増してきた。しかし、アイルランド、ギリシアなどにおける通貨危機は、統合の一大成果たる共通通貨の存立そのものを危うくする重大な蹉跌であり、統合に伴う問題が一挙に表面化した出来事であった。

その一方で、今日、伝統的な「西洋」に比して著しく勢力を増してきたのがブラジル、ロシア、インド、中国からなる、いわゆる BRICs 諸国である。とりわけ、すでに世界第2位の経済大国となった中国については、その経済発展とそれにとまなう政治的・軍事的影響力の増大について活発に論議され、さまざまに検討されている。そして中国が、遠からず世界のリーダー国としてアメリカに取って代わるか、すくなくとも最大の挑戦国として世界の舞台に立ち現れるとする言説もまれではない。こうした傾向には、アメリカの従属的

な同盟国として戦後の国際政治上の地位を築いた日本の将来についても、アメリカとの関係に代わって、近隣のアジア諸国との関係のバランスを再検討すべきといった外交戦略論につながってくる側面がある。

当研究プロジェクトは、BRICs 諸国のうち特にインドと中国という二つの新興大国の登場に注目しながら、今後の国際社会の将来像を分析、描出することを目的とする。そのうち中国については、先にも述べたとおりすでに無数の議論が提起されてきたが、それらを含め、日本における東アジアの将来像を語る言説は、あまりにも中国の台頭論とその北東アジアにおけるアメリカとの力学にとらわれてはいないだろうか。中国はますますグローバルな存在になっており、その台頭の意義をとらえるには、よりグローバルな力学に目を向けることが欠かせまい。もちろんグローバルな文脈といっても、数多くある重要な要因を逐次検討することは、限られた時間と資源ではおよそ現実的ではない。そのため、この研究ではインドという要素を導入して、立体的で厚みのある国際政治像を得ようとするのが、研究戦略上の主要な特徴である。

2 研究活動

2年目は、笠井と鈴木による報告をもとにした研究会(①)、12月初旬に現地の専門家とのディスカッションを目的として開催したインド調査出張(②)をつうじて、インドと中国をめぐる多角的知見を深化させることができた。1年目に引き続くこうした各会合ならびに調査出張は、プロジェクトの成果を問う上できわめて大きな学問的刺激をメンバーに付与したといえよう。

①研究会合

第一回

日 時 2012年4月9日／19:00～21:00

場 所 (株)カレイドホールディングス・会議室

内 容 笠井亮平「パキスタンの対インド政策―関係正常化の促進要因と阻害要因」

第二回

日 時 2012年7月12日／19:00～21:00

場 所 (株)カレイドホールディングス・会議室

報 告 鈴木章悟「台頭するインドと中国―印中のミャンマー外交を事例に」

②インド調査出張

日 時 2012年12月3日～12月7日

場 所 インド・ニューデリー

活 動 デリー政策グループ(DPG)にてディスカッション

ネルー大学(JNU)にてディスカッション

Observer Research Foundationにてディスカッション

United Service Institute (USI)にてディスカッション

マリー・ラル博士との意見交換

ラジーブ・シクリ氏との意見交換 など

3 研究成果と展望

2年目のプロジェクトでは、以下のような研究成果を得ることができた。

①インド調査出張から得られた知見

12月の第2回インド調査出張では、短期間で各シンクタンクやネルー大学国際関係学部を訪れ、専門家との意見交換を行うことができた。この調査旅行によって、第一に、インドの地政学的・歴史的位置及び地位をレンズにしたインド独特の世界観への理解を深めることができた。たとえば、中印紛争において手痛い経験を味わったこと、中国及びバングラデシュとの国境地帯にあたるアッサム回廊の戦略的縦深が浅いことなどから、中国に対しては一種の気後れが感じられることなどである。また、積年の緊張関係から印パ間におけるセキュリティ・ジレンマが顕著であると同時に、パキスタンとの関係を通して情勢を観察するといった傾向も感じられた。たとえばインドは、破綻しつつあるテロ支援国家としてのパキスタンの後ろ盾に中国がなっていることを厳しく指摘するわりには、中国の軍勢力増強や南シナ海や東シナ海における中国人民解放軍の進出や挑発的活動には、強い関心がないように見受けられることなどがある。

第二に、日本とインドが地域的な安全保障問題において協力し得る分野について認識を深めることができた。すでにインド洋を含む海洋の安全保障は、インド海軍が南シナ海を経て日本まで寄港したことなどを含め、協力が進展しつつある分野である。この他にも、例えば、アフガンの復興について、日印が協力できる可能性は高い。我が国は、かねてよりアフガンの武装解除・動員解除・

社会復帰(DDR)に積極的に取り組んできた。これに引き続き、持続可能な産業を興すことによってアフガニスタン経済の基盤を造ることが不可欠であり、また、アフガニスタン～パキスタンにおけるテロ行為の資金源となっているケシ栽培を代替する産業を興すことが極めて重要である。この点、インドは自国においてアフガン復興に関する国際会議を開催し、また、労働集約型で高収益なサフラン栽培を提案するなど、アフガン経済の復興事業に真剣に取り組んでいる。一方、このような製品の輸出、流通、マーケティングについては未だ多くの課題が残っており、こうした分野における日印協力の可能性を追求する意味は大きいと考えられる。

②今年度の学術的成果

次に、今年度のプロジェクトの活動を通じて得られた学術的成果についてである。第一に、印中両国にとって常に戦略上意識せざるを得ないアクターとしてのアメリカをめぐる関係について理解を深められた。印中両国とも大国としての現実主義的外交姿勢が明らかであり、インドは自らの外交自主権を維持し、米印関係を活用して中国への戦略的対抗手段を確保し、印パ関係を安定させたいと望んでいる。その一方で中国は、増大する自国の国力を活用しつつ米国の影響をアジアと西太平洋から排除して地域覇権の確立を目指していることがうかがえる。かたや米国は、対テロ戦争と大量破壊兵器拡散問題への対応について地域大国の印中両国の協力を必要とするものの、中国による挑戦的姿勢を警戒し、もう一つのアジア大陸の雄であるインドを戦略的パートナーとして活用しようとしていることが確認できた(ただし、対中「封じ込め」ではなく、あくまで「エンゲージメント」である)。中国の周辺に位置するアジア諸国は、地域バランス形成の過程でさらなる緊張状態にさらされることが予想され、日本とインドの安全保障上の重要性和、当然ながら日印関係の重要性が高まると考えられる。

第二に、パキスタンをめぐる関係について理解を深めることができた。先にも述べたとおり、パキスタンは印中両国にとり、それぞれ異なった意味ではあるが、無視できない重要性を持った隣国である。インドにとりパキスタンは過去3度に亘り戦火を交えた宿敵であるとともに、歴史的・民

族的関係から愛憎半ばする複雑な感情を抱く存在である。過去3年間、両国は関係改善に向けた取り組みを進めているものの、双方においてこれに疑念を抱く勢力(インドにおいてはヒンドゥー至上主義勢力、パキスタンにおいては軍・ISI等)が依然としてあり、一進一退の状況が続いている。これに対し、中国にとってのパキスタンは「全天候型友好関係」と形容されるほど、地域における密接なパートナーであるのみならず、対インド関係の考慮においても不可欠の友好国である。さらに、パキスタン北部における中国の進出、グワダル港の管理・運営の中国企業への移管に代表される戦略的重要性の高まりも見取られ、これらがインドの懸念を招き、印中二国間関係にも影響を及ぼす要因になっていることが確認できた。

第三に、以上とも関連するが、印中がアフガンへの関与を強化していることがわかった。両国は2014年のISAF撤収完了を睨み、アフガンへの影響力拡大を図りつつある。インドは従来の人道・経済分野における支援に加え、アフガンとの戦略的パートナーシップを締結するなどしており、この背景には「ポスト2014」におけるタリバーンとそれに一定の影響力を行使していると考えられるパキスタンの勢力拡大を食い止めたという考えがある。一方、中国も同様にアフガンとの戦略的パートナーシップの締結やパキスタンも交えた協議メカニズムを構築するなど、過去1年間で関与を急速に増大させている。現時点では中国の対アフガン関与は経済及び資源面での権益確保が主体であると見られるが、アフガンでの米国の影響力低下を見据え政治面でも影響力を発揮していく意図もありうるという観点から動向をフォローした。

第四に、印中二国間の戦略的対立関係は国境紛争の形をとってきたことを確認した。中国のインド洋進出が海洋における印中の競合関係を引き起こす可能性もしばしば語られる。2009年頃から鄧小平によって打ち出された「韬光養晦」路線に変わって、増大した中国の発言力と影響力をより積極的に行使して中国の権益を守り、米国の覇権とは異なる「民主的な」国際秩序を模索するという新たな外交路線が出現したともいわれる。さらに、中国の外交政策決定に大きな影響力を持つ人民解放軍(海軍)も国威発揚の一環としての海軍力増強を主張している。近年の東シナ海や南シナ海における中国の強硬姿勢と日本、東南アジア諸国関係

の対中外交の緊張は以上の新外交路線が背景にあるのではないかと観測がある。他方、インド国内でも、中国の新たな「積極的外交」がインド洋進出につながってくるのではないかと懸念があることを今年度の調査でも確かめることができた。しかし中国外交は中国共産党指導部の刷新に伴い、依然として流動的かつ不透明であると考えられる。また南シナ海における「中国」の強硬姿勢は必ずしも党中央及び解放軍の政策を反映したものではないとも思われる。

第五に、巨大な移民送出国としての印中に関して理解を深めた。インド人は華人とともに世界中に居住している。本研究では、アフリカのなかの「インド人」すなわちインド系ディアスポラ、そして経済成長著しいインド本国からアフリカへと向かうインド勢すなわちインド政府および民間企業に焦点を合わせてきた。両者の関係を含めて、インドのグローバルな存在のありようも分析を深めた。インド人ディアスポラについては、これをインド外務省の分類にもとづいて、(1)インド以外の国籍を持つインド系人つまり土着化した(現地化した)インド系人(PIOs)、(2)インド本国に在住しないインド国籍保持者(NRIs)に分けてそれぞれのグループのアイデンティティ、帰属意識、そしてインド本国との関係という観点からその実態の分析を試みた。また分析対象地域は、両グループが在住する南部アフリカに限定し、比較の観点から他のアフリカ地域、特に東アフリカに言及するという手法を採用した。本年度は、上記のテーマに関する文献および文書の収集による情報の蓄積、およびジンバブウェと南アフリカにおいて綿密な現地調査をおこなった。

第六に、以上のような現地調査、文献調査、現状分析と並行して、ベンチマーク・シミュレーションによる理論研究も引き続き行った。これは、ベースとなるTribute Modelに、(1)各国の戦略として「攻撃的」な「predatory(秩序破壊的)」、「防衛的」な「balancing(勢力均衡的、弱い方につく)」、「bandwagoning(バンドワゴン的、強い方につく)」、「buckpassing(バックパス的、何もしない)」の4つを追加し、(2)覇権国と各国とのやり取りに加え、非覇権国9カ国間のやり取りを組み込むという修正を加えたものである。そこで得られた主な知見は、「balancing」戦略を採用する国家の増大により却って国際システムの混乱(紛争の増

大)が生じるというものであった。これは、勢力均衡が多極と平和をもたらすという国際政治学の理論からする予想に反するものであった。もっとも、この結果は、各国の戦略及び信頼度が全ての国で既知、隣接国とのみ交渉が行われるという当モデル固有の前提条件に因る可能性が大きい。また、本モデルが想定するアクターは「一枚岩の国家」である。この問題点を考慮した上で、今後のより進んだシミュレーションの方向性を以下に示すこととする。現在、多くの取り組みがなされている経済指標から見た2050年の世界像は、GDPの比較という観点から見ると、中国が米国を抜き去り世界第一位の経済大国となり、インドが第三の経済大国として猛追するが、中国は再度米国にその座を明け渡すといいうる(一人あたりGDPという観点から見ると、印中のそれは、米国や日欧の主要国の3~4割といったレベルでしかない)。このように「外から見れば急成長する大国、内から見れば中級国」が、世界のパワー変動の主たるアクター(経済面から見た上位3国)として躍り出てくる。ただし、「一枚岩の国家」のみでシミュレーションを行うのではなく、「挑戦国」として「指導部・政府」「国民」「軍部」「産業」といった内部アクターを有する不安定な国家をできるだけシンプルな形で取り組んでいくことが、今後の課題である。

(文責：田所昌幸)

研究プロジェクト

「東アジアの生産ネットワークと経済統合：ショックへの耐性と投資環境」(1年目)

研究代表者

木村 福成 慶應義塾大学経済学部教授

共同研究者

安藤 光代 慶應義塾大学商学部准教授

大久保敏弘 慶應義塾大学経済学部准教授

1 研究目的

1980年代後半以降の東アジアでは、急速に国際的生産ネットワークが発達した。これは、製造業と関連サービスにおける「第2のアンバンドリング」すなわち生産工程・タスク単位の南北間国際分業をベースにするものである。「世界の工場」とも呼ばれる東アジアの国際競争力の源泉は、ま

さにこの国際的生産ネットワークの展開によるものと言える(Ando and Kimura (2005))。

国際的生産ネットワークの安定性については、従来からさまざまな懸念が表明されてきた。発展途上国側からよく聞かれる懸念は、ヴァリチェーンを薄くスライスした生産ブロックの単位で国際分業が行われることから、投資が現地に根付かないのではないか、現地でのリンケージが形成されないのではないか、というものである。一方、先進国側からは、世界金融危機による欧米市場収縮の負のショックがヴァリチェーンを遡る形で東アジアに及んだこと、東日本大震災によるヴァリチェーンの寸断が下流部門に負の影響を与えたことから、生産ネットワークそのものの安定性を問う声も聞かれた。しかし、詳細な国際貿易統計データの分析によれば、生産ネットワーク内の部品・中間財の取引は、平時・経済危機時を問わず、極めて強い安定性・頑健性を示すことが明らかになっている(Ando and Kimura (2012b))。

生産ネットワークの安定性・頑健性については、さらに詳細な理論・実証研究を積み上げていく必要がある。たとえば、安定性・頑健性はどのような理由から生み出されるのか、ショックが供給ショックか(たとえば東アジア大震災)需要ショックか(たとえば世界金融危機)によって生産ネットワークはどのように異なる反応を見せるのかといった問題は、まだ十分に解明されていない。また、生産ネットワークに参加する国・地域の投資環境が安定性・頑健性にどのような影響を与えるのか、安定性・頑健性は日本を含む先進国側の空洞化の懸念とどのように関わってくるのかといった問題も、企業戦略や諸政策を考える上で重要であるにもかかわらず、理論・実証研究が十分になされてきたとはいえない。

本研究は、これまで筆者らが行ってきた生産ネットワークの安定性・頑健性、企業活動のグローバル化と本国における雇用創出、南北両側での投資環境の問題等に関する研究をさらに推し進め、企業戦略や国際通商政策・産業振興政策に関する有用な示唆を得るための理論的考察と統計データに基づく実証研究を行うことを目的とする。

2 研究方法

本研究では、木村、安藤、大久保の共同研究という形で、複数の研究プロジェクトを進めている。

研究方法としては、理論面のサーベイから始まり、国際貿易データ、国内生産データ、日本企業の個票データを用いた実証研究により確固たる実証的観察を積み上げ、その上で政策論を展開するという方法を採用している。また、2012年度、安藤はシンガポールにおける現地調査を行い、東アジアの生産ネットワークの現状に関する企業や大学研究者へのヒアリング等を行った。

3 研究活動

問題は多岐にわたるが、当面、次のような研究課題に取り組んでいる。

①生産ネットワークの安定性・頑健性の検証：

世界金融危機時と東日本大震災時の比較

日本の輸出データを詳しく検証すると、世界金融危機時と東日本大震災時とで、異なった調整がなされたことが示唆される。まず、月次のHS9桁ベースかつ仕向地別のデータを用いて、貿易額の変化を extensive margin(前月貿易がなかったものが貿易されるようになったり、逆に前月は貿易があったのになくなったケース)と intensive margin(継続して貿易されているケース)に分け、前者を entry と exit、後者については数量効果と価格効果に分離し、詳細なデータ分析を行う。また、ショックによっていったん輸出ゼロとなってしまった財・仕向地については、その貿易が復活する確率についてのサバイバル分析も行う。これらの計量分析によって、2つのショックに対応してどのような輸出調整が行われたのかが明らかとなる。

②ショックの態様や大きさの違いがどのような生産調整の違いを生むのかについての研究

世界金融危機の負のショックは、こと日本に關しては、主として欧米の輸入需要が縮小したことによる需要ショックと解釈されるべきである。金融面の混乱は日本の場合には限定的であり、金融が痛んだことによる供給ショックはおそらく小さかったであろう。一方、東日本大震災の場合は、地震およびそれに起因するさまざまな問題によって生産施設が被害を受けたりロジスティックス・リンクが寸断されるという形でショックがやってきたわけで、一種の供給ショックと解釈できる。そのようなショックの態様の違いが生産ネットワーク内の生産調整にどのような違いを生んだのか

について、詳細に分析する必要がある。

もう1つ、2つのショックの違いは、前者が人々の期待を徐々に悪化させていく形で最終的には不可逆的な構造変化を生む permanent shock であったと解釈できるのに対し、後者の場合には最初から temporary shock として調整が行われたという観察もある。そのような両者の違いについても、詳細に分析を行う必要がある。

③円高ドル安／円安ドル高と日本製造業の国際競争力についての研究

昨今、為替変動の日本製造業の国際競争力に対する影響が関心を呼んでいる。2012年までの状況を詳しく見てみると、円が名目でドルに対しトレンドとして増価していることは確かであるが、名目実効為替レート(貿易相手国通貨によってウェイト付けした名目為替レート)では円高傾向はよりマイルドであり、さらに実質実効為替レート(国際間の物価水準の変化を勘案した実効為替レート)では日本のデフレ傾向を反映して増価はごく限定的である。2つのショックとも関連付けながら、本当に為替増価によって日本の製造業の国際競争力が減衰したのか、2013年に入ってから円安はどのように影響してくるのか、詳細に検討する必要がある。

④企業活動のグローバル化と国内雇用創出：先進国側の空洞化への懸念と必要な政策

日本製造業企業の個票データを用いた分析により、少なくともリーマンショック以前の時点では、東アジアでオペレーションを拡大している企業は、日本国内でも相対的に雇用を創出していることがわかっている(Ando and Kimura (2012a))。発展途上国への生産拠点の移転ということではしばしば想定されるのは、先進国側の工場をつぶして労働者をレイオフし、工場を丸ごと移してしまうという状況であるが、少なくとも企業ベースで見れば、外で仕事を増やしている企業はむしろ中でも仕事を作り出している。しかし、このような状況を継続していくためには、外と内との有効な分業体制が構築されることが前提となるわけで、その意味で先進国側にいったいどのような工程・タスクを残すことができるのか、残すためにはどのような立地の優位性を確保しなければならないのかが、問題となってくる。

そのようなことを念頭に置きつつ世界金融危機後の調整過程を見直してみると、日本の機械類輸出は、部品・完成品とも、輸出額はドルベースでは元に戻ったが、品目別・仕向地別の貿易チャンネルは縮小したままでショック以前の水準を回復していない。輸出のベースが細くなるという不可逆的な変化が起こった可能性がある。この点も、さらに詳しい検証を行っていく必要がある。

⑤ 発展途上国・新興国の産業振興政策への示唆

国際的生産ネットワークが安定性・頑健性を有するという事実から出発するとすれば、発展途上国・新興国の発展戦略も、大きな変革をせまられるはずである。多国籍企業を積極的に誘致して国際的生産ネットワークの中にはいっていかんとする東アジア諸国の発展戦略は、世界の開発思想に大きな影響を与えている。課題は、中進国レベルの所得水準を達成し、産業集積の萌芽ができてきた段階で、いかにして中進国から先進国へとステップアップするシナリオを描けるかである。ここでは、地場企業・企業家による生産ネットワークへの参加、集積の利益の享受、所得上昇に対応する産業構造の変革、人的資源のミスマッチの回避などが、政策課題として挙がってくる。生産ネットワークの位置付けを明確にした政策論の展開が求められる。

⑥ 「21 世紀型地域主義」の構築に向けての示唆

第2のアンバンドリングは新たな国際経済秩序の形成をうながす。完成品がゆっくりと貿易される第1のアンバンドリングの世界では、基本的に関税撤廃という貿易自由化が達成されれば事足りた。それに対し、第2のアンバンドリングの時代には、生産工程・タスク単位の国際分業を可能とするように、立地の優位性の向上とサービス・リンク・コストの低減が求められる。このような新しい政策モードを経済統合の中に盛り込んでいくには、世界貿易機関(WTO)を中心とする多角主義では十分でなく、もっと弾力的な運用が可能な地域主義に政策チャンネルのウェイトがかかってくることは避けられない。

21 世紀型地域主義の構築に当たっても、生産ネットワークの安定性・頑健性は、1つの重要な経済的メカニズムを示すものとして、関連してくるものと思われる。その方向での政策論も、さらに

深めていく必要がある。

4 研究成果

まず年度初めに、以前から取り組んでいた研究成果(Ando and Kimura (2012b))がレフェリー付きジャーナルに掲載された。この論文では、世界金融危機と東日本大震災という2つのマクロ・ショックが日本の輸出に与えた影響について、国際貿易細品目分類による intensive margin と extensive margin の変化を検証するという新しい分析手法に基づき、詳細な実証分析を行った。もっとも重要な発見は、大きなマクロ・ショックに襲われて輸出額が急減した場合にも、国際的生産ネットワークは強固に維持される傾向があること、また一時的に取引が月ベースで途絶することがあったとしても復活する確率が高いことが検証されたことである。国際的生産ネットワークを展開するということは、世界のどこかで起きた危機が伝搬しやすくなるということではある。しかし同時に、国際的生産ネットワークを構築する埋没費用も大きいので、いったん形成された生産ネットワークはできる限り継続しようとする強いインセンティブが働く。その意味では、国際的生産ネットワークはむしろ、ショックに対する安定性・頑健性を生み出すものともなっていることがわかった。

また、世界金融危機と東日本大震災とでは、需要ショックと供給ショックという違いがあるにとどまらず、ショックの規模と継続性にも大きな相違があり、それが企業の対応にも影響していることが明らかとなった。1つの懸念材料は、世界金融危機が大規模で長く続いたため、日本の機械輸出の extensive margin、すなわち「輸出品目数 x 輸出仕向地国数」が永久に縮小してしまったことである。これはある種の産業空洞化の進行を示唆するものであり、引き続き状況把握に努めねばならない。

現在執筆進行中の Kimura, Okubo, and Teshima (2013)では、大久保の高い計量分析能力を借りて、世界金融危機における貿易途絶とその復活速度を、より精緻な分析手法を用いて検証中である。この論文も近々、レフェリー付きジャーナルに投稿することとなる。

一方、企業活動のグローバル化と日本国内の雇用・経済活動については、Ando and Kimura (2013a)が、1998 年から 2006 年までの日本の製造業企業

のパネルデータを用いて計量分析を行い、レフェリー付きジャーナルに掲載された。そこでは、東アジアにおいて子会社数を増加させている日本の製造業企業は、そうでない企業に比べ、相対的に日本国内の雇用を増加させ、経済活動を加速していることが明らかになった。引き続き Ando and Kimura (2012c) では、データセットを 2009 年まで延長して経済危機下においても同様の検証を行っており、目下出版に向けて論文改訂中である。そこでは、日本国内の雇用の本社機能や製造活動への配置変化についても検討を加えており、日本の製造業の空洞化の可能性を分析している。

為替変動に対する企業の対応については、Ando and Kimura (2013b) が実証研究を進めている。そこでは、為替変動に直面した企業は、変更のための取引費用の小さい企業内貿易における調整を優先し、高い取引費用の生じうる企業間貿易の変更を小幅にとどめる傾向があることがわかった。また、危機への対応能力は、企業規模には必ずしも関係しておらず、むしろどれだけ広範に企業活動の国際化を展開しているかに拠っていることが明らかになった。さらに、企業ベースでは、円高となれば輸出は理論通り減少するが、輸入もそれに引きずられて下がる傾向にあることがわかった。為替変動というショックに対して生産ネットワークを展開する企業がどのように対応するのか、対応能力は何によって決まってくるのか、為替変動において大きな被害を受けやすいのはどのような企業なのか、企業活動の国際化は 1 国の貿易収支にどのような影響を与えるのか、といった問題について、有用な示唆が得られつつある。

さらに、新興国・発展途上国における直接投資受入について各種カントリーリスクがどのように影響するのかについては、Hayakawa, Kimura, and Lee (2013) が計量分析を行った。安定的な国際的生産ネットワークに各国が参加するに当たっては、どのような種類のカントリーリスクが鍵となるのかについて、精緻な分析を行った。

以上のような理論・実証研究を踏まえ、政策論としては、生産工程・タスク単位の国際分業である「第 2 のアンバンドリング」を支える政策環境とは何なのかという議論から出発し、広域自由貿易協定(FTA)である環太平洋経済連携(TPP)や東アジア包括的経済連携(RCEP)の持ちうる意義、国際通商政策によってカバーできない各種開発ア

ジェンダの重要性について、議論を展開した。その成果は、木村(2012a, 2012b, 2012c, 2013a)として出版された。新たな国際分業を支える国際的政策環境を実現するためには、新興国・発展途上国における政策改革が必要となってくる。その一部は TPP や RCEP のようなハイレベル FTA を締結していくことによって実現する。しかし、それで満たされない部分、たとえば経済インフラ整備や産業集積の高度化については、各種開発アジェンダを同時並行で手当てしていくことが求められる。21 世紀型国際分業には、21 世紀型国際経済秩序が必要となってくる。

さらに、一般向けの情報発信としては、新聞や講演会等を通じて、危機における生産ネットワークの対応、日本経済への影響、より頑健な生産ネットワークを構築するための政策環境作りなどについて、政策論を展開した。その成果は、たとえば木村(2012d, 2013b)や安藤(2013)という形で世に問うた。

1 年の研究を通じ、この研究テーマが極めて広範かつ有用な政策論を導けるものであることがわかってきた。引き続き、学術的な理論・実証研究を行いながら、同時にその成果を政策論にも反映されるべく、研究活動を展開していきたい。

参考文献:

- ・安藤光代(2013)「経済教室 東アジア生産網、成長の鍵 国際分業へ積極活用 FTA 通じルール関与を」『日本経済新聞』、2013 年 2 月 28 日。
- ・Ando, Mitsuyo and Kimura, Fukunari. (2005) “The Formation of International Production and Distribution Networks in East Asia.” In Takatoshi Ito and Andrew K. Rose, eds., *International Trade in East Asia (NBER-East Asia Seminar on Economics, Volume 14)*, Chicago: The University of Chicago Press, 2005: 177-213.
- ・Ando, Mitsuyo and Kimura, Fukunari. (2012a) “International Production/Distribution Networks in East Asia and Domestic Operations: Evidences from Japanese Firms.” In Robert M. Stern, ed., *Quantitative Analysis of Newly Evolving Patterns of International Trade: Fragmentation, Offshoring of Activities, and Vertical Intra-Industry Trade*,

Singapore: World Scientific Publishing Co. Pte. Ltd.: 239-275.

- ・ Ando, Mitsuyo and Kimura, Fukunari. (2012b) "How Did the Japanese Exports Respond to Two Crises in the International Production Networks? The Global Financial Crisis and the East Japan Earthquake." *Asian Economic Journal*, Vol. 26, No. 3: 261-287.
- ・ Ando, Mitsuyo and Kimura, Fukunari. (2012c) "International Production Networks and Domestic Operations of Japanese Manufacturing Firms: Normal Periods and the Global Financial Crisis." RIETI Discussion Paper Series 12-E-047.
- ・ Ando, Mitsuyo and Kimura, Fukunari. (2013a) "Expanding Fragmentation of Production in East Asia and Domestic Operations: Further Evidence from Japanese Manufacturing Firms." *Journal of International Commerce, Economics and Policy*, Vol. 4, No. 1, 2013: 13500001-1 – 13500001-43.
- ・ Ando, Mitsuyo and Kimura, Fukunari. (2013b) "Trade Adjustments to Exchange Rate Changes by Japanese Manufacturing MNEs: Intra-firm and Arm's Length Transactions." RIETI Discussion Paper Series 13-E-023.
- ・ Hayakawa, Kazunobu; Kimura, Fukunari; and Lee, Hyun-Hoon. (2013) "How Does Country Risk Matter for Foreign Direct Investment?" *Developing Economies*, 51, No. 1 (March 2013): 60-78.
- ・ 木村福成(2012a)「TPP と 21 世紀型地域主義」。馬田啓一、浦田秀次郎、木村福成編著『日本の TPP 戦略:課題と展望』、文眞堂。
- ・ 木村福成(2012b)「新たな国際分業と広域 FTAs」。馬田啓一、木村福成編著『国際経済の論点』、文眞堂。
- ・ 木村福成(2012c)「日本の対東アジア通商戦略」。浦田秀次郎、21 世紀政策研究所編『日本経済の復活と成長へのロードマップ:21 世紀日本の通商戦略』、文眞堂。
- ・ 木村福成(2012d)「経済教室 東アジア FTA 実現急げ TPP 交渉と並行で 農業保護関税、道筋明確に」『日本経済新聞』、2012 年 11 月 16 日。
- ・ 木村福成(2013a)「TPP と日本の進むべき道」。石川幸一、馬田啓一、木村福成、渡邊頼純編著

『TPP と日本の決断:「決められない政治」からの脱却』、文眞堂。

- ・ 木村福成(2013b)「TPP 交渉参加賛否は 経済外交戦略に不可欠」『信濃毎日新聞』その他、2013 年 1 月 16 日など。
- ・ Kimura, Fukunari ; Okubo, Toshihiro ; and Teshima, Nozomu. (2013b) In and Out: Asian Fragmentation in the Global Financial Crisis." Mimeo.

(文責: 木村福成)

研究プロジェクト「東アジアとヨーロッパの地域間関係の総合的研究」(1 年目)

研究代表者

細谷 雄一 慶應義塾大学教授

共同研究者

遠藤 乾 北海道大学教授

宮城 大蔵 上智大学准教授

水本 義彦 獨協大学准教授

小川 浩之 東京大学准教授

山本 健 西南学院大学准教授

鈴木 均 新潟県立大学専任講師

鶴岡 路人 防衛研究所主任研究官

林 大輔 慶應義塾大学法学部助教

1 研究目的

21 世紀の世界では、中国やインドなどの新興国の台頭が顕著に進展し、それによりグローバルなパワー・バランスに変化が生じている。その中国にとって現在最大の貿易相手は、EU(欧州連合)である。1990 年代半ば以降、東アジアで日米同盟が再定義され強化される中で、中国は EU との関係強化してきた。両者の関係は、2003 年には「戦略的パートナーシップ」へと結実している。グローバルな視点で今後の東アジアの情勢を理解するためには、東アジア = 欧州間の地域間協力の発展をもまた視野に入れる必要がある。

これまで、東アジア = 欧州関係の研究は、1996 年に始まった ASEM(アジア欧州会合)にフォーカスが当てられてきた。しかし近年では EU・中国関係や NATO のアフガニスタン関与なども重要性を帯び、日・EU 間の EPA も大きな課題となっている。本研究では、安全保障、エネルギー協力、環境問題などといった新しい課題も視野に

入れて、東アジアとヨーロッパの地域間協力の発展を歴史的な視座から研究することにした。

この研究プロジェクトでは、東アジアとヨーロッパの地域間関係を検討し、東アジア研究に「ヨーロッパ」という要素を加えることで、その視野を広げることを目的とする。その上で、これまであまり交流の機会がなかったヨーロッパ国際政治研究者と東アジア研究者、および日本外交史研究者を共同研究者として参加頂いて、それぞれの視座や研究成果を活かしながら、地域間関係を立体的に描くことができるだろう。これからの世界は、アメリカ、中国、EU、ロシア、インド、日本などが主要なアクターとして大きな影響力を持つようになることが考えられるが、「規制的パワー」や「規範的パワー」と呼ばれる EU が、グローバル・ガバナンスで世界経済や気候変動などについて様々なルールを形成していることを無視することはできない。従来の日本における東アジア研究においては、アメリカとの関係やロシアとの関係などと比較して、ヨーロッパのアクターをそこに含める視座が不足していたといえる。それゆえ、東アジアとヨーロッパの関係を多角的に検討する本研究によって、東アジア研究をよりいっそう発展させることに貢献したい。

2 研究活動

①第1回研究会

内 容 各メンバーからの研究分担案の報告

日 時 2012年6月10日(日)

場 所 慶應義塾大学三田キャンパス

第1回研究会では、プロジェクトの趣旨、研究方針についての確認が行われると共に、出席の各メンバーから研究分担案についての報告がなされた。

各研究分担案の報告では他のメンバーとの質疑応答も行われ、各々の研究分担について相互理解を進めると共に、プロジェクトの方向性につき共通理解が形成出来た。

②第2回研究会

内 容 研究会メンバー(宮城大蔵)、外部講師(北岡伸一・政策研究大学院大学)による報告

日 時 2012年9月26日(水)

場 所 慶應義塾大学三田キャンパス

第2回研究会では、プロジェクトメンバーの宮城大蔵、ならびに外部講師の北岡伸一・政策研究大学院大学教授より報告が行われた。なお、この研究会はオープン・セミナーの形で行われ、プロジェクト外からも多数の聴講者があった。

(1)北岡伸一(政策研究大学院大学)「門戸開放と日本」

(2)宮城大蔵(上智大学)「田中派 vs 福田派から見たアジア外交」

各報告後の質疑応答では数多くの質問、意見が出され、日本のアジア外交、対欧米外交について、多くの知見が得られた。

③第3回研究会

内 容 研究会メンバー(山本健、小川浩之)による報告

日 時 2012年10月12日(金)

場 所 慶應義塾大学三田キャンパス

第3回研究会では、プロジェクトメンバーの山本健、小川浩之より報告が行われた。この研究会もオープン・セミナーの形で行われ、プロジェクト外から聴講者があった。各報告内容は以下の通りである。

(1)山本健(名古屋商科大学)「『ヨーロッパの年』と日本、1973-74年」

(2)小川浩之(東京大学)「『英連邦』について」

討論者:田所昌幸(慶應義塾大学法学部)

各報告後の質疑応答では数多くの質問、意見が出された。小川報告に対しては田所昌幸教授(慶應義塾大学)が討論者として詳細なコメントを寄せ、活発な議論が行われた。両報告とも「東アジア研究にヨーロッパという要素を加える」という本プロジェクトの目的に大きな示唆を与えるものであった。

④研究会合宿

内 容 外部講師(鈴木宏尚・獨協大学、福田円・国士舘大学、白鳥潤一郎・慶應義塾大学大学院、小林弘幸・慶應義塾大学大学院)による報告。

日 時 2013年3月9日(土)~3月10日(日)

場 所 パレスホテル箱根

パレスホテル箱根において研究会合宿を行い、外部講師による報告を聴講した。各報告内容は以下の通りである。

- (1)福田円(国士舘大学)「中国と台湾—『一つの中国』原則の起源」
- (2)鈴木宏尚(獨協大学)「池田政権の対欧州外交—『経済外交』と『冷戦』の交錯」
- (3)白鳥潤一郎(慶應義塾大学大学院)「戦後日本における資源外交の形成 1967-1974 年」
- (4)小林弘幸(慶應義塾大学大学院)「イギリスの核不拡散政策とインド、1964-1968 年」

また、合宿では外部講師による報告の聴講の他に、プロジェクトメンバー間で討議を行い、共著の出版に向け方向性の確認を行った。

⑤オランダ海外出張

内 容 研究会メンバー(細谷雄一)によるオランダ国際問題研究所への出張

日 時 2013 年 3 月 12 日(火)~16 日(土)

場 所 オランダ国際問題研究所

オランダ国際問題研究所において、The Future of Diplomacy と題する国際シンポジウムに参加して、ヨーロッパとアジアにおける外交の変化について討論者としてセッションに参加すると同時に、Jan Melissen 教授をはじめとする専門家と意見交換を行った。

3 研究成果

本プロジェクトでは全 3 回の研究会と 1 回の研究会合宿を行い、計 8 名の報告を聴講した。また、メンバー間で数度の意見交換を行い、東アジアとヨーロッパの地域間関係について各々の理解を深めるとともに、問題意識の共有が行われた。東アジアとヨーロッパ関係についてプロジェクトメンバー間で合意され、将来的に出版を予定している共著の重要な柱とすることが確認されたのは、以下の 3 点である。

(1)「冷戦」と「分断」

第 1 に、冷戦という状況が生んだ「分断」を考慮することの重要性である。冷戦という状況が生んだ「分断」とは何よりもまず、「東西兩陣営」の間のグローバルな分断であり、具体的には、朝鮮半島、ドイツ、中国と台湾のような「分断国家」であった。第 2 次大戦後の東アジアとヨーロッパの地域間関係を考える上でこの「分断」を考慮することは欠かせない。それは、ユーラシア大陸における東西関係のなかで大きな障壁を生み出すと同時に、その関係性を複雑なものとしたのである。

また、冷戦後については、東西間のグローバルな冷戦が終わったことで、ヨーロッパでは「分断」はほぼ解消されたのに対し、東アジアには未だに「分断国家」が残るという「非対称性」が生まれたことも念頭に置かなければならない。

(2)「非軍事的パワー」としてのヨーロッパ

第 2 に、東アジアにおけるヨーロッパの「非軍事的パワー」としての性格である。冷戦期も冷戦後も、東アジアにおける圧倒的な「軍事的パワー」はアメリカであり、地域としてのヨーロッパ、あるいはヨーロッパの個々の国の東アジアにおけるプレゼンスは主に「非軍事的」なものであった。特に脱植民地化が進展するに従ってこの性格はより顕著なものになり、1970 年代頃にはヨーロッパは東アジアにおける「軍事的パワー」としての位置をほぼ喪失した。東アジアとヨーロッパの関係を考えるためには、経済等の 이슈に特に注目する必要があるだろう。

(3)「影の主役」としてのアメリカの存在

第 3 に、「影の主役」としてのアメリカの存在を念頭に置くことである。東アジアとヨーロッパの関係は、この 2 者に注目するだけでは語れない。その背後には常にアメリカの存在がある。アメリカは時に両者を「媒介」し、そして時には両者を「引き離す」要因として働いた。東アジアとヨーロッパ関係の「影の主役」としてのアメリカの役割を看過してはならない。

本プロジェクトは今後、上記 3 点を念頭に置きつつ、将来的な共著の出版に向けた準備を進めていく。出版される共著は、これまで看過されがちであった東アジアとヨーロッパの地域間関係に新たな光を当てることになるであろう。

(文責：細谷雄一)

現代中国研究センターからの報告 ●————

1 シンポジウムの開催について

テーマ 「現代中国政治研究の方法論的諸問題—
日本の特色をもつ新しい研究戦略を求めて」

[使用言語:日本語、中国語、英語(同時通訳)]

日 時 12 月 15 日(土) 13:00~17:00

場 所 東館 6 階 G-SEC Lab

【プログラム】

12:30 開 場

総合司会:小嶋華津子(慶應義塾大学)

13:00~13:20 基調講演

高橋伸夫

(慶應義塾大学現代中国研究センター長)

13:20~15:00 パネリスト報告

司会:加茂具樹(慶應義塾大学)

全 志輝

(中国人民大学農業与農村発展学院)

「中国経験の中国政治研究:以農民抗争研究の困境与突围為例」

詹 晶(香港中文大学)

“Studying Chinese Politics in Hong Kong: Resources, Methodologies and Prospects”

王 信賢(国立政治大学東亜研究所)

「台湾中国政治研究の系譜:方法論与議題分析」

Melanie Manion

(ウィスコンシン大学マディソン校)

“Using All the Tools in Our Toolbox?: The Study of Chinese Politics by Western Scholars”

15:15~16:50 パネルディスカッション

16:50~17:00 閉会の挨拶

国分良成(防衛大学校長)

【概 要】

パネルディスカッションでは、フロアからの質問やコメントも含めて活発な議論が展開された。まず高橋センター長が全体的なコメントおよび問題提起を述べたのを受け、各パネリストが回答を寄せた。全氏は、自身の農民抗争研究に引きつけるかたちで、方法論に関する提案を行った。詹氏は、リサーチデザインを厳密に考えることが重要であり、定量的研究の方が定性的研究よりも優れているとされる昨今の風潮に疑義を唱えた。王氏は、今後も各国の研究者が交流し、方法論に関する議論を継続していく必要があること、党史やイデオロギー研究といった定性的研究も、定量的研究と同様に必要であることなどを述べた。マニオン氏は、ある方法論を選択するということは何かを犠牲にすることであるが、その選択において真の問いの設定と研究の透明性を犠牲にするべきではないと述べた。

フロアとの質疑応答においては、今の中国に文人(知識人)はいるのか、中国研究者たちは抗争に参加する民衆の考えを把握できているのかななどの質問が呈された。また、本シンポジウムのテーマである「日本の特色」を持つ研究手法を探ることにどのような意味があるのかといった疑問も提起された。問題設定や研究の論旨を明確にすることの重要性、各国の中国研究者との研究交流、英語による研究成果の発信についてなど、幅広い議論を展開した。

2 全体研究会

テーマ “China Goes Global: The Partial Power”

報告者 David Shambaugh 氏

(ジョージ・ワシントン大学)

日 時 2013年1月23日(水) 12:30~13:30

場 所 東アジア研究所共同研究室1

[使用言語:英語]

第2回全体研究会では、米国を代表する中国研究者であるデイヴィッド・シャンボー氏を招き、シャンボー氏の最新著書(2013年2月刊行)にまとめられた研究成果をもとに、大国化する中国に対する評価を議論した。結論から述べればシャンボー氏の主張は、中国のプレゼンスは「Global Power(世界的な大国)」ではなく「Partial Power(特定の領域に一定の影響をもつ大国)」と評価されるべきであり、中長期的にも日本やEUと同様にミドル・パワーに止まるというものである。

シャンボー氏はまず、中国の貿易統計、海外直接投資(ODI)、世界各国での世論調査等の指標を分析し、中国の国際的影響力は非常に限定的であると結論づけた。また中国国内におけるインタビュー調査に基づいて国際社会のバブリック・グッツへの認識の低さを指摘し、産業における技術・概念の先進性の欠如、多国籍企業の不在などの分析から、そのソフト・パワーも脆弱であるという見解を示した。そのうえでシャンボー氏は、中国はグローバル・アクターだが、グローバル・パワーではない、中国の影響力は部分的で貢献的ではないという評価を示し、富(Wealth)とパワー(Power)と影響力(Influence)をイコールとみなしてはならないと主張した。

質疑応答においては、極めて活発な意見交換がなされた。フロアからは、中国の中間層の増加、メディアへの対応、政策における合意形成メカニ

ズム、党中央・政府の見解などについて質問がなされた。また中国の現状を地域大国と見なすか、グローバル化への移行期と見なすかといった解釈上の質問がなされた。シャンボー氏は回答において、中国外交が「取引引き的(transactional)」であることを強調し、自己利益の追求のみが先行する外交政策を強く批判しながらも、外交の多元化が進み、国内でコントロール不能に陥っている可能性についても客観的に解説した。「新興勢力にすり寄って(appease)はならない」とするシャンボー氏の議論は、領土問題が懸案の日本では共感を得るものであると同時に、同氏が「唯一の大国」とする米国外交の自信をうかがわせるものであった。

(文責：江藤名保子)

現代韓国研究センターからの報告●

1 日韓豪会議

テーマ “The Rise of China and the Recent Trends of Korea, Japan, and Australia's China Policy”

日 時 12月7日(金) 9:30~18:00

場 所 東アジア研究所共同研究室1

[使用言語:英語]

第2回日韓豪会議が、ソウル大学国際大学院とオーストリア国立大学国際関係学部との共催で開催された。中国の台頭とアメリカの戦略の変化がもたらす新たな国際環境の下で、東アジア諸国間の協力像が問われている。本会議の目的は、新たな日韓豪協力のあり方を、ミドルパワー協力という概念を用いて考察することであった。会議では、各国の対中政策を検討し、日韓豪ミドルパワーネットワークによる対中関与のあり方について活発な議論が展開された。プログラムは以下の通りである。

< CONFERENCE PROGRAM >

Day 1: December 7 (Friday)

09:30~10:10 *Introduction and Overview of the Project's First Year Progress*

Speakers: Yoshihide Soeya, Geun Lee, and William Tow

Searching for Ways to Weave China together with Middle Powers

10:10~12:30 Session 1: Case of Australia

Moderator: Russell Trood

Presenters:

Rikki Kersten, “The US Pivot Strategy, the U.S.-Japan Alliance and Regional Ramifications”

David Envall, “Australian perceptions of the Sino-Japanese Security Dilemma”

William Tow, “New Directions for Australia-China Security Cooperation: Confidence-Building or Calibration?”

Yongwook Ryu, “The Pitfalls of Current Middle Power Diplomacy: A Call for Constructing a Common Normative and Institutional Environment by Middle Powers”

Amy Catalinac, “Japanese Threat Perceptions in the Age of a Rising China”

14:00~15:40 Session 2: Case of Korea

Moderator: Geun Lee

Presenters:

Geun Lee, “Changing Energy Geopolitical Landscape and Security Cooperation in the Asia-Pacific”

Joon-Hyung Kim, “The US Pivot Strategy and the Dilemma of Korea's Middle Power Diplomacy”

Heungkyu Kim, “China Policy of South Korea as a Middle Power”

Cheol Hee Park, “Weaving a Secure Net between the U.S. and China”

15:40~15:45 Coffee Break

15:45~17:25 Session 3: Case of Japan

Moderator: Yoshihide Soeya

Presenters:

Yusuke Ishihara, “Japan-Australia Cooperation for Indirect Engagement towards China”

Tomohiko Satake “The US-Japan Alliance and Engagement with China”

Takashi Terada “Roles of China and the US in the Japan-Korea Dispute: Internalization of Tensions and Externalization for Management”

16:55~17:25 General Discussion

17:25~18:00 Wrap Up and Closing Discussions led by Yoshihide Soeya, Geun Lee, and William Tow

Day 2: December 8 (Saturday)
10:00~12:00 Planning Session for the future

2 拡大定例セミナー

テーマ 「朴槿恵政権の誕生と韓国政治」

日時 2013年1月25日(金) 14:00~17:15

場所 東館6階 G-SEC Lab

[使用言語: 日本語、韓国語(同時通訳)]

韓国より陳英宰教授と全在晟教授を招き、「朴槿恵政権の誕生と韓国政治」と題するセミナーを開催した。セミナーの趣旨は、朴槿恵政権誕生の意義を国内政治、対外関係の観点から検討し、その展望を論じることであった。

第一セッションのテーマは、朴槿恵政権と韓国国内政治の展望であった。陳英宰教授は、まず、第18代大統領選挙を振り返った。当初の選挙の構図は、朴槿恵－文在寅－安哲秀の三者が競うものであったが、朴槿恵候補と対立する候補一本化の過程で、朴槿恵－文在寅の一騎打ちとなった。ここで陳教授が強調したのは、朴槿恵－文在寅の二者構図になってから、地域対立の構図が浮き彫りになったことである。その結果、朴槿恵候補の勝利が予想できたと述べた。有権者の数が、朴槿恵候補を支持する嶺南地方の方が、文在寅候補を支持する湖南地方より多いからである。

その後、陳教授は、朴槿恵政権の誕生以後の韓国国内政治の展望を報告した。陳教授は、多くの韓国国民は政治改革を求めていると指摘し、主な改革のテーマとして政党公認制度の改革、国会議員数の調整、大統領選挙の決選制度の導入、大統領の重任問題、大統領中心の権力構造問題などが取り上げられると予想した。そして、今後の政局については、公約を実施する過程での与野党対立の構図の下で、新たな与野党関係の力学が形成されると述べた。

討論者の平井久志記者は、朴槿恵候補は、政策の面において、果敢なモデルチェンジを成し遂げたと論じた。平井記者によると、5年前には経済成長と輸出拡大を主張した朴槿恵候補が、今回は財閥規制や福祉拡大を掲げて、李明博大統領との差別化を図ったという。さらに平井記者は、信念型の政治家である朴槿恵当選人は、国民との対話と意思疎通の能力が不足していると指摘し、政治スタイルにもモデルチェンジをする必要があると主張した。

第二セッションでは、朴槿恵政権の対外政策と北朝鮮政策の展望が議論された。報告を担当した全在晟教授は、選挙期間中の朴槿恵候補と文在寅候補による外交政策の公約には、東アジア戦略、グローバル戦略の両面において、大きな違いはなかったと分析した。全教授が注目したのは、朴槿恵候補が、対北朝鮮政策において李明博政権との差別化を図った点であった。全教授によると、朴槿恵当選人は、北朝鮮の挑発には断固たる対処を訴えているが、李明博政権より対話の必要性を強く認識しているという。

続いて全教授は、周辺諸国及び北朝鮮との関係について報告を行った。まず、周辺国関係について、朴槿恵政権は、対米戦略と対中戦略をいかに調和するのかが問われていると指摘し、具体的かつ体系的な外交戦略を提示することを提言した。対日関係に関しては、関係修復には時間がかかると予想した。日本にも新しく安倍政権が誕生しており、その政策の動向を韓国側も慎重に確認する必要があるからである。しかし全教授は、このような見通しを述べながらも、日韓は戦略的に協力する必要性があることも強調した。

北朝鮮政策に関しては、朴槿恵政権が北朝鮮との対話路線を掲げながらも、核問題の解決、過去の挑発に対する謝罪など、保守的アプローチを取っている点に注目した。その両者をいかに調和するのか。北朝鮮の核問題が悪化する中、対話路線を推進できる条件が整うのか。このような問題意識を示しながら、全教授は、政権の初期段階でより明確かつ中長期的な対北朝鮮戦略を提示して、周辺諸国との協力を推進しなければならないと提言した。

討論者の添谷芳秀教授は、まず日韓関係について、戦略的協力の論理を明らかにし、可能な協力関係を構築することの重要性を指摘した。日韓両国が協力の必要性和重要性を明示的に自覚するようになれば、歴史問題や領土問題への日韓両国のアプローチにも徐々に変化が生じる可能性があるからである。また添谷教授は、今後韓国が展開しようとする外交戦略に焦点を当てた。韓国は対米、対中関係を両立させる統一した外交戦略を建てられるのか。その外交戦略は何であろうか。添谷教授は、日本も韓国と同じ課題を抱えていることを指摘し、日韓が問題意識を共有しながら、共通の戦略を持つ事的重要性を主張した。

(文責: 尹 錫貞)

日韓ミレニアムフォーラム●

☆第11回

「日韓ミレニアムフォーラム(4大学学長会議)」

テーマ “Korea, Japan and China in Transition:
Making a New Age for Regional
Cooperation”

日 時 2012年10月24日(水)、25日(木)

場 所 慶應義塾大学三田キャンパス

日韓ミレニアムフォーラムとは、慶應義塾大学、早稲田大学、高麗大学校、延世大学校の日韓私立4大学の関係強化を目的とした交流フォーラムである。4大学が毎年持ち回りで幹事校となり、各大学の塾長・総長・学長による全体会合と、4大学の研究者および学生による分科会が開催されている。

慶應義塾大学では当研究所が企画の窓口となり、2004年の第3回フォーラム、2008年の第7回フォーラムに続き、本年は「転換期の日中韓－地域協力の新時代に向けて」との共通テーマの下に第11回フォーラムを主催した。そのプログラムは以下の通りである。

＜プログラム概要＞

10月24日(水)

16:00～18:00 セッション1

「北東アジア協力の時代における大学の役割」

司 会 阿川尚之(慶應義塾大学)

発 表 Byoung-Chul Kim(高麗大学総長)

鎌田 薫(早稲田大学総長)

Kap-Young Jeong(延世大学総長)

清家 篤(慶應義塾大学塾長)

10月25日(木)

10:00～12:00 セッション2

「日中韓関係－経済および技術協力」

司 会 Ki-Jung Kim(延世大学)

発 表 Sung-Jin Kang(高麗大学)

柳町 功(慶應義塾大学)

討 論 Jongryn Mo(延世大学)

田村泰一(早稲田大学)

13:30～14:00 基調講演

新美 潤(外務省アジア大洋州局参事官)

14:00～16:00 セッション3

「指導者の交代と日中韓協力－地域平和の新段階」

司 会 In-Taek Hyun(高麗大学)

発 表 Sang-Joon Kim(延世大学)

阿古智子(早稲田大学)

討 論 Seung-Won Seo(高麗大学)

細谷雄一(慶應義塾大学)

16:15～17:45 セッション4

「北東アジアの未来の夢」

司 会 Maji Christine Rhee(早稲田大学)

発 表 4大学の学生

(文責：添谷芳秀)

出 版 ●

東アジア研究所叢書

①古田和子編著『中国の市場秩序－17世紀から
20世紀前半を中心に－』

(2013年2月28日刊行、慶應義塾大学出版会)

2008年度～2009年度の2年間に渡る、高橋産業経済研究財団の助成による研究プロジェクト「中国における市場秩序と制度に関する歴史分析」(研究代表者:古田和子経済学部教授)の研究成果を東アジア研究所叢書として出版。

②吉原和男編著『現代における人の国際移動－ア
ジアの中の日本』

(2013年3月30日刊行、慶應義塾大学出版会)

2009年度～2010年度の2年間に渡る、高橋産業経済研究財団の助成による研究プロジェクト「アジア太平洋地域におけるマイグレーションと日本の外国人受け入れに関する総合的研究」(研究代表者:吉原和男文学部教授)の研究成果を東アジア研究所叢書として出版。

③小此木政夫・西野純也 編著『朝鮮半島の秩序
再編』

(2013年3月30日刊行、慶應義塾大学出版会)

2007年度～2008年度の2年間に渡る、高橋産業経済研究財団の助成による研究プロジェクト「朝鮮半島における秩序変革」(研究代表者:小此木政夫法学部教授・2009.3.31現在)の研究成果を東アジア研究所叢書として出版。

④菅谷 実編著『太平洋島嶼地域における情報通
信政策と国際協力』

(2013年3月30日刊行、慶應義塾大学出版会)

2010年度～2011年度の2年間に渡る、高橋

産業経済研究財団の助成による研究プロジェクト「太平洋島嶼国における情報通信政策と国際協力」(研究代表者:菅谷実メディア・コミュニケーション研究所教授)の研究成果を東アジア研究所叢書として出版。

人 事 ●

運営委員(順不同、敬称略)

山岸敬幸(医)、宮川幸三(産研)

(任期 2013年4月1日～2014年3月31日)

慶應義塾大学東アジア研究所 ニュースレター No.20

2013 年 6 月 1 日発行

慶應義塾大学東アジア研究所

発行人 添谷 芳 秀

〒 108-8345 東京都港区三田 2-15-45

電話 (03)5427-1598

<http://www.kieas.keio.ac.jp/>